

連 結 貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,996	流動負債	8,518
現金及び預金	2,413	支払手形	392
受取手形	544	営業未払金	3,437
営業未収入金	4,407	短期借入金	1,990
有価証券	5	一年内返済予定の長期借入金	1,118
貯蔵品	55	一年内償還予定の社債	10
繰延税金資産	45	リース債務	32
その他	541	未払法人税等	112
貸倒引当金	18	未払消費税等	153
固定資産	21,238	未払費用	72
有形固定資産	18,550	繰延税金負債	18
建物及び構築物	5,753	賞与引当金	207
機械装置及び運搬具	2,308	役員賞与引当金	10
土地	10,240	設備関係支払手形	365
リース資産	148	その他	596
その他	98	固定負債	6,639
無形固定資産	155	長期借入金	628
施設利用権	155	リース債務	123
投資その他の資産	2,532	繰延税金負債	2,035
投資有価証券	1,217	退職給付引当金	2,924
差入保証金	991	役員退職慰労引当金	184
繰延税金資産	170	その他のれん	159
その他	190	その他	581
貸倒引当金	37	負債合計	15,157
資産合計	29,234	(純資産の部)	
		株主資本	13,346
		資本本金	1,938
		資本剰余金	2,812
		利益剰余金	8,671
		自己株式	76
		評価・換算差額等	124
		その他有価証券評価差額金	67
		繰延ヘッジ損益	57
		少数株主持分	605
		純資産合計	14,076
負債・純資産合計	29,234	負債・純資産合計	29,234

連 結 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営 業 収 益	38,947
営 業 原 価	36,977
営 業 総 利 益	1,969
販売費及び一般管理費	1,549
営 業 利 益	420
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	3
受 取 配 当 金	27
受 取 賃 貸 料	42
負ののれん償却額	41
そ の 他	82
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	41
持分法による投資損失	2
売 上 割 引	5
債 権 売 却 損	8
そ の 他	4
経 常 利 益	554
特 別 利 益	
前 期 損 益 修 正 益	17
固 定 資 産 売 却 益	65
補 助 金 収 入	17
そ の 他	19
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損	70
減 損 損 失	409
投 資 有 価 証 券 評 価 損	30
そ の 他	2
税金等調整前当期純利益	161
法人税、住民税及び事業税	342
法 人 税 等 調 整 額	280
法 人 税 等 還 付 税 額	73
少 数 株 主 利 益	26
当 期 純 損 失	414

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成20年3月31日残高(百万円)	1,938	2,812	9,193	71	13,873
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			107		107
当期純損失()			414		414
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)			521	4	526
平成21年3月31日残高(百万円)	1,938	2,812	8,671	76	13,346

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高(百万円)	354	275	629	626	15,129
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					107
当期純損失()					414
自己株式の取得					4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	286	217	504	21	525
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	286	217	504	21	1,052
平成21年3月31日残高(百万円)	67	57	124	605	14,076

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 22社

(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州、(株)エスラインヒダ、(株)スリーエス物流、(株)スワロー物流東京、(株)エスライン郡上、(株)エスラインミノ、(株)スワロー急送、(株)エスライン各務原、(株)エスライン羽島、(株)中部オペレーションサービス、(株)スワロー物流、(株)スワロー物流大阪、(株)エスライン奈良、(株)宅配百十番岐阜、(株)スワロー物流浜松、(株)スワロー物流名古屋、(株)スワロー物流上尾、(株)スワローセキュリティサービス、(株)スリーエス物流袋井、(株)スワロー物流福岡、(株)スワローロジックス

非連結子会社 2社

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等は、いずれにおいても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 1社

(株)エストピア

関連会社 1社

TSトランスポート(株)

持分法適用外の会社

非連結子会社 1社

(株)宅配百十番商事

適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。

持分法適用会社の事業年度

持分法適用子会社(株)エストピアの決算日は12月31日であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)エスラインギフの決算日は3月31日であります。

また、(株)エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産 主に、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

（会計方針の変更）

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月
5 日 企業会計基準第 9 号)を当連結
会計年度から適用し、評価基準につい
ては、主に移動平均法による原価法か
ら主に移動平均法による原価法(収益
性の低下による簿価切下げの方法)に
変更しております。

この結果、営業費用が 0 百万円増加し
たことにより、当連結会計年度の営業
利益、経常利益および税金等調整前当
期純利益がそれぞれ同額減少しており
ます。

時価法

- デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び車両運
搬具については、定額法。ただし、平
成 19 年 3 月 31 日以前に取得した車両
運搬具については定率法。

その他の有形固定資産については定率
法。

なお、耐用年数および残存価額につい
ては、法人税法に規定する方法と同一
の基準によっております。ただし、事
業用定期借地権が設定されている借地
上の建物については、当該契約期間を
耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっております。

また、一部の賃貸固定資産について
は、当該契約期間を耐用年数とし、残
存価額を零とする定額法によっており
ます。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置については、耐用年数を法人
税法に規定する耐用年数と同一の年数
によっておりますが、「減価償却資産
の耐用年数等に関する省令の一部を改
正する省令」(平成 20 年 4 月 30 日 財
務省令第 32 号)の改正に伴い耐用年数
を変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微で
あります。

- 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、耐用年数については、
法人税法に規定する方法と同一の基準
によっております。ただし、自社利用
ソフトウェアについては、社内におけ
る利用可能期間(5年)に基づく定額
法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

リース取引に関する会計処理基準等
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職金の給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段

デリバティブ取引（商品スワップ取引）。

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

連結子会社は取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、商品（車両燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1. 受取手形裏書譲渡高 | 46百万円 |
| 2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 15,279百万円 |
| 3. 担保資産及び担保付債務 | |

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物（帳簿価額）	1,104百万円
土地（帳簿価額）	3,023百万円
計	4,127百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	1,540百万円
一年内返済予定の長期借入金	1,039百万円
長期借入金	558百万円
計	3,137百万円

4. 期末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、一部連結子会社の決算日が金融機関の休業日であったため、次の一部連結子会社の決算日末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	19百万円
支払手形	16百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正）等の適用に伴い、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の不動産に係るリース資産について、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引として取扱っていなかったものを当連結会計年度より所有権移転外ファイナンス・リース取引として扱い、減損損失409百万円を計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,753,993株
2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	百万円 107	円 5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

配当金の総額 106,905,445円
1株当たり配当額 5円
基準日 平成21年3月31日
効力発生日 平成21年6月29日
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 630円06銭
1株当たり当期純損失 19円38銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	439	流動負債	19
現金及び預金	19	営業未払金	14
営業未収入金	22	未払金	1
繰延税金資産	17	未払法人税等	1
関係会社短期貸付金	350	預り金	1
未収入金	1	その他	0
その他	28	固定負債	1,714
固定資産	9,814	繰延税金負債	1,575
投資その他の資産	9,814	役員退職慰労引当金	138
投資有価証券	901	負債合計	1,733
関係会社株式	6,650	(純資産の部)	
関係会社長期貸付金	2,351	株主資本	8,442
その他	14	資本金	1,938
貸倒引当金	104	資本剰余金	2,812
資産合計	10,253	資本準備金	2,812
		利益剰余金	3,767
		利益準備金	351
		その他利益剰余金	3,416
		別途積立金	70
		繰越利益剰余金	3,346
		自己株式	76
		評価・換算差額等	77
		その他有価証券評価差額金	77
		純資産合計	8,520
		負債・純資産合計	10,253

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営 業 収 益		417
営 業 総 利 益		417
販売費及び一般管理費		314
営 業 利 益		102
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	30	
受 取 配 当 金	22	
そ の 他	5	59
経 常 利 益		162
特 別 損 失		
関係会社貸倒引当金繰入額	0	
関係会社株式評価損	31	
投資有価証券評価損	5	38
税引前当期純利益		123
法人税、住民税及び事業税	0	
法人税等調整額	4	5
当 期 純 利 益		117

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
平成20年3月31日残高(百万円)	1,938	2,812	2,812	351	70	3,335
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						107
当期純利益						117
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の事業年度中の変 動額(純額)						
事業年度中の変 動額合計(百万円)						10
平成21年3月31日残高(百万円)	1,938	2,812	2,812	351	70	3,346

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
	利 益 剰 余 金 合 計					
平成20年3月31日残高(百万円)	3,756	71	8,437	296	296	8,733
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	107		107			107
当期純利益	117		117			117
自己株式の取得		4	4			4
株主資本以外の項目 の事業年度中の変 動額(純額)				218	218	218
事業年度中の変 動額合計(百万円)	10	4	5	218	218	213
平成21年3月31日残高(百万円)	3,767	76	8,442	77	77	8,520

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法。

その他有価証券 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時
価法（評価差額は全部純資産直入法
により処理し、売却原価は移動平均
法により算定）。
時価のないもの
移動平均法による原価法。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別
に回収可能性を検討し、回収不能見
込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた
め、支給見込額を計上しておりま
す。
税抜方式によっております。

3. 消費税等の会計処理

貸借対照表に関する注記

1. 保証債務

銀行借入金等に対し次のとおり債務保証しております。

被 保 証 者	保証金額	被保証債務の内容
(株) エ ス ラ イ ン ギ フ	百万円 3,049	銀行借入金
(株) エ ス ラ イ ン ミ ノ	52	銀行借入金
(株) エ ス ラ イ ン 九 州	33	銀行借入金
(株) エ ス ラ イ ン 各 務 原	13	銀行借入金及び支払承諾
(株) エ ス ラ イ ン ヒ ダ	10	銀行借入金
(株) ス リ ー エ ス 物 流	8	支払承諾
(株) スワローセキュリティサービス	0	支払承諾
計	3,166	

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	373百万円
長期金銭債権	2,351百万円
短期金銭債務	2百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	417百万円
営業費用	98百万円
営業取引以外の取引高	30百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	372,904株
------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金および未払事業税であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、会社分割による子会社株式およびその他有価証券評価差額金であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	取引により発生した債権又は債務	
						科目	当該事業年度の末日における残高
子会社	㈱エスラインギフ	直接 100.00	経営指導 金銭貸与	経営指導料 貸付金利息 貸付金の貸付 貸付金の返済	百万円 182 26 2,510 2,360	営業未収入金 未収入金 関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	百万円 22 1 350 2,000
			業務委託 事務所賃借 備品賃借 役員の兼任	業務委託費 借家料	79 13	営業未払金	2
				保証債務	3,049		
	㈱エスライン奈良	直接 100.00	経営指導 金銭貸与	貸付金利息 貸付金の貸付 貸付金の返済	1 126 11	関係会社 長期貸付金	158
	㈱スワロー物流大阪	直接 100.00	経営指導 金銭貸与	貸付金利息 貸付金の返済 貸倒引当金取崩	1 21 17	関係会社 長期貸付金 貸倒引当金	104 85

- (注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 経営指導料については、経営管理全般に対する支援対価として営業収益の一定割合を受領することを契約により決定しております。
3. 業務委託費については、当社が委託する業務内容を勘案し、契約について協議の上決定しております。
4. 借家料についての価格及び取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
5. 保証債務については、銀行借入に対し債務保証しております。
6. 貸付金利息については、市場金利を参考に算出しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	398円51銭
1株当たり当期純利益	5円50銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。